

平成19年度決算のお知らせ

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社(社長 ^{やました}山下 ^{まさる}勝)の平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)決算をお知らせいたします。

1. 契約の状況(主要業績)

保有契約(個人保険・個人年金保険合計)については、件数は395千件(前年度末比126.9%)、契約高は2兆3,359億円(同110.5%)となりました【図1】。

新契約(個人保険・個人年金保険合計)については、変額年金市場の競争激化に加え、金融商品取引法施行やサブプライム問題に端を発する株式市況の低迷等の影響により、件数は93千件(前年度比50.4%)、契約高は5,082億円(同46.7%)となりました【図2】。

2. 総資産の状況

当年度末の総資産は、2兆707億円(前年度末1兆8,720億円)となり、新契約の獲得に伴い、前年度末比110.6%と拡大しました【図3】。

3. 健全性の指標

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は1,157.5%と、十分な水準を確保しています。

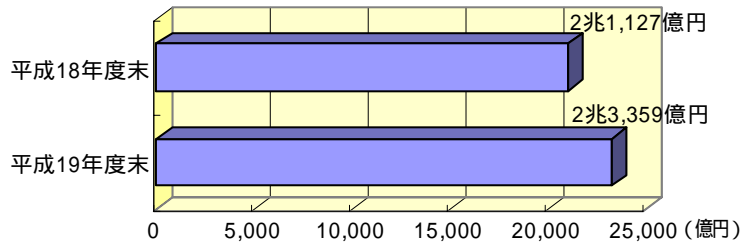
また、格付機関からは、引き続き高い格付を取得しています。

4. トピックス

平成19年11月に主力商品である「年金受取総額保証付変額個人年金保険GF」の改定商品として「変額個人年金保険GF(型)」を開発し、お客様のニーズにお応えしました。

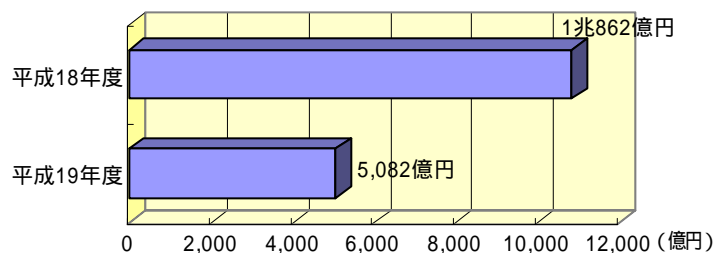
また、変額年金保険の販売伸展に伴う事業規模の拡大に対応して、平成19年9月に100億円の増資を実施し、財務体質の強化を図りました。

【図1】保有契約高の推移



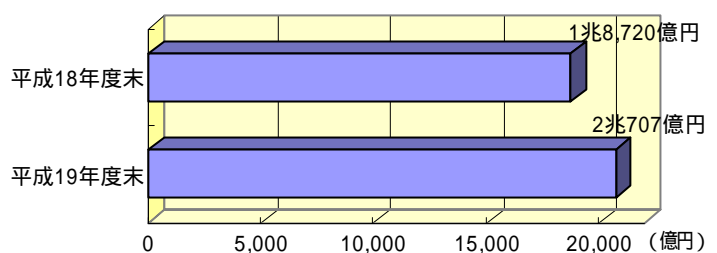
(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

【図2】新契約高の推移



(注)個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

【図3】総資産の推移



< 当社の格付(平成20年5月21日現在) >

(株)格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+

< 目次 >

1 . 主要業績	1頁
2 . 平成 1 9 年度末保障機能別保有契約高	2頁
3 . 平成 1 9 年度一般勘定資産の運用状況	3頁
4 . 貸借対照表	8頁
5 . 損益計算書	12頁
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	14頁
7 . 株主資本等変動計算書	15頁
8 . 債務者区分による債権の状況	16頁
9 . リスク管理債権の状況	16頁
10 . ソルベンシー・マージン比率	17頁
11 . 平成 1 9 年度特別勘定の状況	18頁
12 . 保険会社及びその子会社等の状況	20頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成18年度末				平成19年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	42,929	96.5	3,543	95.3	41,248	96.1	3,254	91.8
個人年金保険	268,509	305.6	17,583	257.4	354,232	131.9	20,105	114.3
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：件、億円)

区 分	平成18年度				平成19年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による純増加			新 契 約	転換による純増加	
個人保険	430	38	38	-	282	25	25	-
個人年金保険	184,179	10,823	10,823	-	92,789	5,057	5,057	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。

2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,038	98.8	4,752	94.3
個人年金保険	163,498	284.5	208,745	127.7
合 計	168,537	269.3	213,497	126.7
うち医療保障・生前給付保障等	72	90.6	65	91.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	295	216.2	199	67.7
個人年金保険	107,679	252.0	50,402	46.8
合 計	107,975	251.9	50,602	46.9
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,162,690	249.5	518,869	44.6
資 産 運 用 収 益	74,426	83.0	5,322	7.2
保 険 金 等 支 払 金	96,649	513.4	86,983	90.0
資 産 運 用 費 用	2,014	184.2	209,928	10,422.3
経 常 損 失	19,028	85.5	6,422	33.7

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,872,023	244.2	2,070,732	110.6

2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	41	3,254	-	-	-	-	41	3,254
	災害死亡	10	726	354	6,610	-	-	364	7,336
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	354	20,105	-	-	354	20,105	
入院保障	災害入院	0	0	-	-	-	-	0	0
	疾病入院	0	0	-	-	-	-	0	0
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	5	-	-	-	-	-	5	-	
手術保障	0	-	-	-	-	-	0	-	

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成19年度の資産の運用状況

運用環境

平成19年度のわが国経済は、企業収益が総じて高水準で推移するなど景気は緩やかな回復基調にありましたが、年度後半は、住宅投資の落ち込みや米国サブプライムローン問題を契機とした米国経済の減速等の影響により、景気の回復は足踏み状態となっております。

日本10年国債の利回りは期初1.6%程度で始まり、景気の拡大基調を受けて上昇し、7月には1.9%台に達しましたが、後半は景気減速懸念を背景に1.2%台にまで低下し、期末は1.2%台の水準となりました。

日本株式市場については、期初に17,000円台で始まり、株価は小動きながら上昇し、6月には18,000円台に達する局面もありました。夏場以降株価は下落に転じ、期末は12,000円台で引けております。

ドル/円の為替相場については、期初117円程度で始まった後、円安傾向を示し、6月には一時124円台に達する局面もありました。7月以降は円高傾向となり、3月には一時95円台まで円高が進みましたが、その後はやや円安に戻り期末は99円台の水準で引けました。

当社の運用方針

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視する運用方針を堅持しました。基本的に長期債等の金利リスクのある有価証券への投資は見送り、期間3ヶ月の政府短期証券およびコールローン運用の比率を高めに維持しました。また、当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを保有しております。

運用実績の概況

平成19年度末の一般勘定資産残高は、前期末より140億円増加し、1,092億円となりました。この資産残高の増加は、主に増資によるものです。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入と株価指数プットオプションの評価益等から資産運用費用である支払利息を控除した結果、51億円となりました。

トピックス

平成19年度は、財務体質の強化に向けて、100億円の資本増強を行いました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	45,463	47.7	52,337	47.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	40,512	42.5	40,583	37.1
公 社 債	40,512	42.5	40,583	37.1
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	2,057	2.2	2,413	2.2
不動産	64	0.1	245	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	7,184	7.5	13,709	12.5
貸倒引当金	0	0.0	-	-
合 計	95,281	100.0	109,288	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コ-ルロ-ソ	11,971	6,873
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	40,183	70
公 社 債	40,183	70
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	607	356
不動産	20	180
繰延税金資産	-	-
その他	1,043	6,525
貸倒引当金	0	0
合 計	27,795	14,006
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	129	359
預貯金利息	30	42
有価証券利息・配当金	53	181
貸付金利息	45	57
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	77
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	4,963
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	129	5,322

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
支払利息	86	146
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,928	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	2,014	146

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	0.07	0.29
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.36	0.57
うち 公 社 債	0.36	0.57
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.72	2.64
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	2.81	6.23
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	40,516	40,512	3	0	4	40,590	40,583	7	2	9
公 社 債	40,516	40,512	3	0	4	40,590	40,583	7	2	9
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	40,516	40,512	3	0	4	40,590	40,583	7	2	9
公 社 債	40,516	40,512	3	0	4	40,590	40,583	7	2	9
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・平成19年度末および平成18年度末において時価のない有価証券は保有していません。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	79,048	4.2	49,155	2.4	29,893
現 金	1		1		-
預 貯 金	79,047		49,154		29,893
コ ー ル 口 ー ン	-	-	33,900	1.6	33,900
有 価 証 券	1,782,587	95.2	1,958,324	94.6	175,737
国 債	40,512		40,583		70
外 国 証 券	8,336		7,337		998
そ の 他 の 証 券	1,733,738		1,910,403		176,665
貸 付 金	2,057	0.1	2,413	0.1	356
保 険 約 款 貸 付	2,057		2,413		356
有 形 固 定 資 産	127	0.0	407	0.0	279
建 物	64		245		180
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	63		162		99
無 形 固 定 資 産	7	0.0	7	0.0	0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	7		7		0
代 理 店 貸	0	0.0	1	0.0	0
再 保 険 貸	86	0.0	31	0.0	54
そ の 他 資 産	8,108	0.4	26,490	1.3	18,382
未 収 金	2,952		15,882		12,930
前 払 費 用	57		137		80
未 収 収 益	27		31		3
預 託 金	137		541		404
金 融 派 生 商 品	4,930		9,894		4,964
そ の 他 の 資 産	3		2		0
貸 倒 引 当 金	0	0.0	-	-	0
資 産 の 部 合 計	1,872,023	100.0	2,070,732	100.0	198,708

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		平成19年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	1,825,694	97.5	2,022,936	97.7	197,241
支 払 備 金	2,632		2,443		189
責 任 準 備 金	1,823,061		2,020,492		197,430
代 理 店 借 入	5,685	0.3	3,639	0.2	2,045
再 保 險 借 入	572	0.0	1,393	0.1	821
そ の 他 負 債	27,974	1.5	27,116	1.3	858
借 入 金	10,000		10,000		-
未 払 法 人 税 等	6		2		4
未 払 金	12,537		13,290		753
未 払 費 用	4,467		1,231		3,236
預 り 金	73		27		45
金 融 派 生 商 品	116		11		104
仮 受 金	773		2,551		1,778
退 職 給 付 引 当 金	49	0.0	64	0.0	14
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8	0.0	18	0.0	9
特 別 法 上 の 準 備 金	9	0.0	17	0.0	8
価 格 変 動 準 備 金	9		17		8
負 債 の 部 合 計	1,859,994	99.4	2,055,184	99.2	195,190
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	43,000	2.3	48,000	2.3	5,000
資 本 剰 余 金	28,000	1.5	33,000	1.6	5,000
資 本 準 備 金	28,000		33,000		5,000
利 益 剰 余 金	58,966	3.1	65,445	3.2	6,478
そ の 他 利 益 剰 余 金	58,966		65,445		6,478
繰 越 利 益 剰 余 金	58,966		65,445		6,478
株 主 資 本 合 計	12,033	0.6	15,554	0.8	3,521
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3	0.0	7	0.0	3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3	0.0	7	0.0	3
純 資 産 の 部 合 計	12,029	0.6	15,547	0.8	3,518
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,872,023	100.0	2,070,732	100.0	198,708

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - (1)平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法
 - (2)平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、3月末要支給額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく3月末要支給額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号または第3号に定める方式
12. 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。これにより経常利益は従来の方法に比べて5百万円減少しております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が

到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより経常利益は0百万円減少しております。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は220百万円であります。
14. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,967,195百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は繰越欠損金10,730百万円、保険契約準備金8,992百万円ですが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。
16. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。
17. 担保に供されている資産の額は、有価証券341百万円であります。
18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は161百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は74,648百万円であります。
19. 1株当たりの純資産額は16,195円25銭であります。算定上の基礎である当年度末の純資産額は15,547百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、当年度末の普通株式の発行済株式数は960千株であります。
20. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
21. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,279百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 . 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	比較増減
経常収益	1,237,820	525,834	711,986
保険料等収入	1,162,690	518,869	643,820
再保険収入	1,104,901	518,767	586,133
資産運用収益	57,788	101	57,687
利息及び配当金等収入	74,426	5,322	69,104
預貯金利息	129	359	229
有価証券利息・配当金	30	42	12
貸付金利息	53	181	127
その他利息配当金	45	57	11
金融派生商品収益	-	77	77
特別勘定資産運用益	-	4,963	4,963
その他経常収益	74,296	-	74,296
年金特約取扱受入金	703	1,642	938
支払備金戻入額	681	1,438	756
退職給付引当金戻入額	-	189	189
その他の経常収益	7	-	7
その他経常収益	14	15	0
経常費用	1,256,849	532,256	724,592
保険金等支払金	96,649	86,983	9,666
保年給解	6,485	11,714	5,229
約返戻	41	140	98
その他返戻	9	9	0
再保険料	26,949	52,572	25,622
責任準備金等繰入額	817	1,324	507
支払備金繰入額	62,346	21,221	41,124
責任準備金繰入額	1,093,597	197,430	896,166
資産運用費用	1,666	-	1,666
支払利息	1,091,931	197,430	894,500
金融派生商品費用	2,014	209,928	207,913
特別勘定資産運用損	86	146	60
事業費用	1,928	-	1,928
その他経常費用	-	209,781	209,781
税金	58,014	34,438	23,575
減価償却費	6,573	3,475	3,097
退職給付引当金繰入額	6,545	3,389	3,155
その他の経常費用	27	46	18
その他経常費用	-	14	14
その他経常費用	0	25	25
経常損失	19,028	6,422	12,606
特別利益	1	1	0
固定資産等処分益	1	0	0
その他特別利益	0	0	0
特別損失	19	54	34
固定資産等処分損	11	45	34
特別法上の準備金繰入額	8	8	0
価格変動準備金	8	8	0
税引前当期純損失	19,047	6,475	12,571
法人税及び住民税	6	3	3
当期純損失	19,053	6,478	12,575

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 166 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 125 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 71,707 百万円であります。
3. 「金融派生商品収益」には、評価益が 4,963 百万円含まれております。
4. 1 株あたりの当期純損失は 7,054 円 73 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 6,478 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 918 千株であります。
5. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
親会社	株式会社ミレア ホールディングス	被所有 直接100%	当社の経営管理および それに附帯する業務	新株の発行	10,000

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	4,998	6,105
キャピタル収益	-	4,963
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	4,963
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,928	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	1,928	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,928	4,963
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	6,926	1,142
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	12,102	5,279
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	12,102	5,279
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	12,102	5,279
経常利益 A + B + C	19,028	6,422

7. 株主資本等変動計算書

平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産計 合
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
直前事業年度末残高	43,000	28,000	58,966	12,033	3	12,029
当事業年度変動額						
新株の発行	5,000	5,000		10,000		10,000
当期純利益			6,478	6,478		6,478
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)					3	3
当事業年度変動額合計	5,000	5,000	6,478	3,521	3	3,518
当事業年度末残高	48,000	33,000	65,445	15,554	7	15,547

注記事項

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	860	100	-	960
合 計	860	100	-	960

（注）普通株式の発行済株式総数の増加 100 千株は、新株の発行による増加であります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	2,076	2,436
合計	2,076	2,436

- (注) 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 . 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9 . リスク管理債権の状況

(1) 破綻先債権の状況

該当事項はありません。

(2) 延滞債権の状況

該当事項はありません。

(3) 3ヶ月以上延滞債権の状況

該当事項はありません。

(4) 貸付条件緩和債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	82,225	96,239
資本金等	12,033	15,554
価格変動準備金	9	17
危険準備金	19,553	24,833
一般貸倒引当金	0	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3	7
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		45,841
持込資本金等		-
負債性資本調達手段等	10,000	10,000
控除項目	-	-
その他	40,633	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	22,083	16,627
保険リスク相当額 R ₁	192	150
予定利率リスク相当額 R ₂	0	2
資産運用リスク相当額 R ₃	844	1,565
経営管理リスク相当額 R ₄	648	489
最低保証リスク相当額 R ₇	20,588	14,567
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈		41
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	744.6%	1,157.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。
2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額R₈」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 平成19年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	41,406		36,118	
個人変額年金保険	1,745,072		1,931,076	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,786,478		1,967,195	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2	21,631	2	21,877
変額保険(終身型)	39	325,822	37	297,309
合 計	42	347,453	40	319,186

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールドン	1,456	3.5	1,590	4.4
有 価 証 券	38,916	94.0	32,849	90.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	4,159	10.0	3,750	10.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	4,159	10.0	3,750	10.4
その他の証券	34,756	83.9	29,099	80.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,033	2.5	1,678	4.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	41,406	100.0	36,118	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	131	113
有価証券売却益	2,565	8
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	8,750	2,040
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	791
その他の収益	43	36
有価証券売却損	-	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	10,122	10,134
為替差損	-	-
金融派生商品費用	380	-
その他の費用	1	-
収支差額	987	7,144

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	268	1,757,564	354	2,008,379

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	32,129	1.8	29,128	1.5
有 価 証 券	1,703,158	97.6	1,884,891	97.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	4,176	0.2	3,587	0.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	4,176	0.2	3,587	0.2
その他の証券	1,698,981	97.4	1,881,304	97.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	9,784	0.6	17,056	0.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,745,072	100.0	1,931,076	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	6,477	14,589
有価証券売却益	1,890	179
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	165,829	41,964
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	230
その他の収益	39	31
有価証券売却損	5	591
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	100,797	259,042
為替差損	-	-
金融派生商品費用	124	-
その他の費用	-	-
収支差額	73,309	202,637

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。